



2018年12月25日

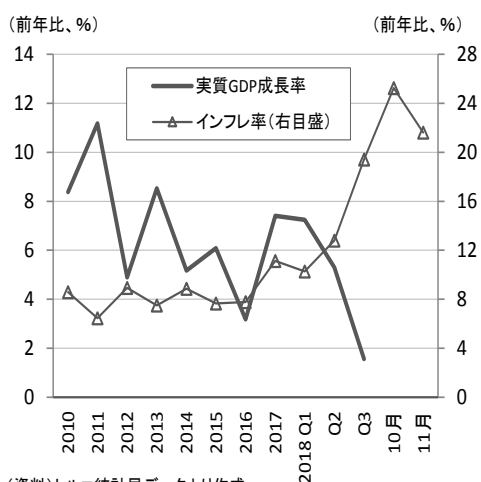
## トルコの内需減速 ～2019年の統一地方選挙に向けて更なる景気悪化の懸念

公益財団法人 国際通貨研究所  
 経済調査部 研究員 潮田 玲子

10月22日付 IIMA の目 No.47 「トルコ政府の通貨下落および高インフレへの対応策—経済効果は様子見」において、10月の消費者物価上昇率の急上昇を例に、トルコ・リラ安がトルコの実体経済に波及してきたことを述べたが、その後発表された統計から、影響は経済成長率や国際収支にも及んでいる様子が確認された。

12月10日のトルコ統計局の発表によると、7-9月期の実質GDP成長率は前年比でわずか1.6%にとどまった（図表1）。これは2010年以降、クーデター未遂事件があった2016年7-9月期を除くと、最も低い伸び率である。成長率を需要項目別にみると、これまで平均5%以上で拡大していた固定資本形成、および財・サービスの輸入がマイナスを記録している（図表2）。

図表1 実質GDP成長率と消費者物価上昇率



図表2 実質GDPおよび主な需要項目の増加率

	2017年 3Q	2017 3Q - 18年 3Q
	構成比	成長率
<b>GDP</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.6%</b>
個人消費	59.2%	1.1%
政府最終消費支出	12.0%	7.5%
固定資本形成	29.1%	-3.8%
在庫変動	-	-
財・サービスの純輸出	-1.0%	-
財・サービスの輸出	21.6%	13.6%
財・サービスの輸入	22.6%	-16.7%

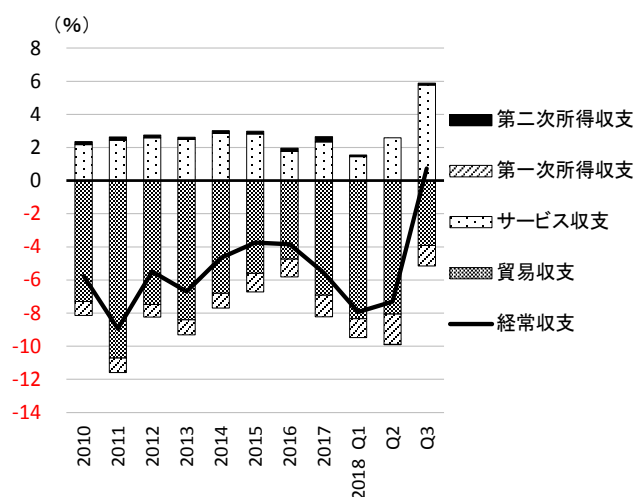
(資料)トルコ統計局データより加工

トルコ政府が9月20日に発表した「新経済プログラム」（2019年から2021年までの3カ年を対象とした中期経済計画）で、新規のインフラ投資が当面は凍結されると明示されたことから、今後も固定資本形成の伸びは停滞する可能性がある。個人消費も1%

程度の増加にとどまる。これまで慢性的な高インフレにもかかわらず過熱気味だった国内消費までもが鈍化したことを示している。

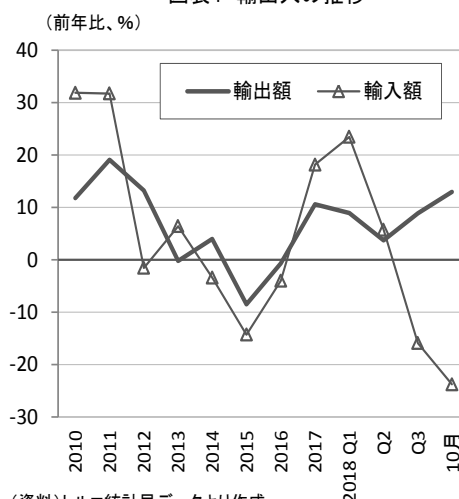
7-9月期の経常収支は黒字に転じた（図表3）。主な要因は、内需の鈍化に起因する輸入の減少による貿易赤字の縮小、およびサービス収支の黒字の拡大である。なお、最新の10月の貿易収支は、約10年ぶりの黒字となった。

図表3 経常収支とその内訳の対名目GDP比



(資料)トルコ中央銀行データより作成

図表4 輸出入の推移



(資料)トルコ統計局データより作成

5月から8月にかけて発生したリラ急落の要因として挙げられたトルコの慢性的な経常赤字は黒字に転じた。ただし、これは実体経済の減速による輸入の伸び悩みを主因とするため、今後もリラ安懸念の目立った後退は期待できない。また、この先産油国の減産によって原油価格が高騰すれば、原油輸入国であるトルコの貿易収支は再び赤字に転じよう。

今後のトルコ経済について懸念されるのは、2018年4-6月期まで経済を支えていた内需が停滞することにより、本格的にリセッションに突入してしまうことである。2019年3月に統一地方選挙を控えるエルドアン大統領にとって支持率低下は回避したいことから、新たなバラマキを講じ、財政赤字の削減が滞る可能性がある。

2019年のトルコの経済成長率は、国際通貨基金（IMF）が0.4%、欧州復興開発銀行（EBRD）が1.0%にとどまると予測している。いかに内需を回復させ景気の低迷を回避するか、エルドアン大統領の手腕が問われている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。